

REC'D 14 OCT 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P 3 2 6 1 0 - P 0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 0 3 / 1 4 7 7 5	国際出願日 (日.月.年) 2 0 . 1 1 . 2 0 0 3	優先日 (日.月.年) 2 2 . 1 1 . 2 0 0 2
国際特許分類 (IPC) I n t . C l ' G 0 6 F 1 7 / 6 0		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 7 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 3 . 0 2 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 2 7 . 0 9 . 2 0 0 4	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小太刀 慶明	5 L 2 9 4 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3560		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 <u>1-28</u> ページ、	出願時に提出されたもの	
第 <u> </u> ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 <u> </u> ページ*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 <u> </u> 項、	出願時に提出されたもの	
第 <u> </u> 項*	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第 <u>13-15</u> 項*	<u>14.05.2004</u>	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 <u>1-11</u> 項*	<u>20.08.2004</u>	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 <u>1-24</u> ページ /図、	出願時に提出されたもの	
第 <u> </u> ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 <u> </u> ページ/図*		付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 <u> </u> ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 <u>12</u> 項
<input type="checkbox"/> 図面	第 <u> </u> ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	<u> </u>
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	<u> </u>

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 <u> </u> ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 <u> </u> 項
<input type="checkbox"/> 図面	第 <u> </u> ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	<u> </u>
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)	<u> </u>

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-11, 13-15 有
請求の範囲 無

進歩性(IS)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-11, 13-15 無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-11, 13-15 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

国際調査報告で引用された、

文献1: JP 2002-259763 A(三菱電機株式会社)2002.09.13, 全文, 図1-30

文献2: JP 2002-140362 A(株式会社東芝)2002.05.17, 全文, 図1-13

新たに追加した、

文献3: JP 2000-269840 A(シャープ株式会社)2000.09.29, 全文, 図1-16

文献4: JP 2000-348050 A(株式会社日立製作所)2000.12.15, 全文, 図1-17

請求の範囲1-7, 10, 11, 13-15

文献1には、利用者IDにより検出した利用者個人の属性に対して適切な情報を提供する装置において、付帯者に割り振られている利用者IDにより付帯者が設定された場合、提供する情報が、該付帯者に適当かどうかを判断することが記載されている。文献2には、ユーザの位置に応じた情報提供を行うシステムにおいて、複数のユーザそれぞれについて、位置検出を行うことが記載されている。

文献3には、コンテンツの好み、興味などを学習記録するコンテンツ再生装置において、利用者個人の嗜好データだけでなく、利用者と付帯者の嗜好データを記録することが記載されており、文献1, 2において、提供する情報が付帯者に適当かどうかを判断することに換えて、文献3の、利用者と付帯者の嗜好データにより提供する情報を判断する技術を採用し、新たに検出された付帯者と蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、ユーザに提供するサービスを決定することは、当業者であれば容易になし得たことであるから、請求の範囲1-7, 10, 11, 13-15は進歩性を有しない。

請求の範囲8, 9

文献4には、商品に関する情報を顧客に提供する装置において、同伴者の数を調べることが記載されている。上記文献1-3に、文献4を組み合わせることは、当業者であれば容易になし得たことであるから、請求の範囲8, 9は進歩性を有しない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後)情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスをユーザに提供する装置であって、

ユーザと一緒にいる付帯者を検出する付帯者検出手段と、

- 5 ユーザと一緒にいる付帯者、または、ユーザおよびユーザと一緒にいる付帯者の移動位置、機器の操作及び利用したサービスの少なくとも1つを検出する状況検出手段と、

前記付帯者検出手段により検出された付帯者を示す付帯者情報と前記状況検出手段により検出された移動位置、機器の操作および利用したサービスのうち

- 10 ち少なくとも1つの利用履歴とを関連付けて蓄積する蓄積手段と、

前記付帯者検出手段により新たに検出された付帯者と前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、前記ユーザに提供するサービスを決定し、決定されたサービスをユーザに提供するサービス提供手段と

を備えることを特徴とする付帯状況利用装置。

15

2. (補正後)前記状況検出手段は、前記ユーザによる機器の操作を検出し、

前記蓄積手段は、検出された機器操作の履歴と当該機器操作の際に、前記付帯者検出手段によって検出された付帯者を示す付帯者情報とを関連付けて蓄積し、

- 20 前記付帯状況利用装置はさらに、前記付帯者検出手段によって新たに検出された付帯者と前記蓄積手段に蓄積された機器操作履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者が共通するケースに特有の機器操作行動を判断する判断手段を備え、

- 25 前記サービス提供手段は、前記特有の機器操作行動に応じた情報の提供および機器の設定の少なくとも1つを行う

ことを特徴とする請求の範囲1記載の付帯状況利用装置。

3. (補正後)前記状況検出手段は、前記ユーザの現在位置を検出し、

前記蓄積手段は、検出された現在位置に基づく前記ユーザの移動履歴と前記ユーザが移動する際に前記付帯者検出手段によって検出された付帯者を示

5 5 付帯者情報とを関連付けて蓄積し、

前記付帯状況利用装置はさらに、前記位置検出手段により新たに検出された前記ユーザの現在位置と前記付帯者検出手段により新たに検出された付帯者と前記蓄積手段に蓄積された移動履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者が共通するケースに特有の行き先を判断

10 する判断手段を備え、

前記サービス提供手段は、前記特有の行き先に応じた情報の提供および機器の設定の少なくとも1つを行う

ことを特徴とする請求の範囲1記載の付帯状況利用装置。

15 4. (補正後)前記状況検出手段は、前記ユーザが利用したサービスを検出し、

前記蓄積手段は、検出されたサービスの利用履歴と前記ユーザがサービスを利用した際に前記付帯者検出手段によって検出された付帯者を示す付帯者情報とを関連付けて蓄積し、

20 前記付帯状況利用装置はさらに、前記付帯者検出手段により新たに検出された付帯者と前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者が共通するケースに特有の利用サービスを判断する判断手段を備え、

25 前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユーザに提供する

ことを特徴とする請求項1記載の付帯状況利用装置。

5. (補正後)前記状況検出手段はさらに、前記ユーザの現在位置を検出し、

前記蓄積手段は、検出された現在位置に基づく前記ユーザの移動履歴と前記利用履歴と前記付帯者情報とを関連付けて蓄積し、

5 前記判断手段は、前記位置検出手段により新たに検出された前記ユーザの現在位置と前記付帯者検出手段により新たに検出された付帯者と前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者が共通し、かつ、前記ユーザがいる場所が共通するケースに特有の利用サービスを判断し、

10 前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユーザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲4記載の付帯状況利用装置。

15 6. (補正後)前記状況検出手段は、前記ユーザが利用したサービスを検出するとともに、前記付帯者のカテゴリを検出し、

前記蓄積手段は、検出されたサービスの利用履歴と前記ユーザがサービスを利用した際に前記状況検出手段により新たに検出されたカテゴリを示すカテゴリ情報とを関連付けて蓄積し、

20 前記付帯状況利用措置はさらに、前記状況検出手段により新たに検出されたカテゴリと前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者のカテゴリが共通するケースに特有の利用サービスを判断する判断手段を備え、

25 前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユーザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲1記載の付帯状況利用装置。

7. (補正後)前記状況検出手段はさらに、前記ユーザの現在位置を検出し、

前記蓄積手段は、検出された現在位置に基づく前記ユーザの移動履歴と前
5 記利用履歴と前記カテゴリ情報とを関連付けて蓄積し、

前記判断手段は、前記位置検出手段により新たに検出されたユーザの現在
位置と前記状況検出手段により新たに検出された付帯者カテゴリと前記蓄積
手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザ
と一緒にいる付帯者のカテゴリが共通し、かつ、前記ユーザがいる場所が共通
10 するケースに特有の利用サービスを判断し、

前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機
器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユー
ザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲6記載の付帯状況利用装置。

15

8. (補正後)前記状況検出手段は、前記ユーザが利用したサービスを検出する
とともに、前記付帯者の数を検出し、

前記蓄積手段は、検出されたサービスの利用履歴と前記ユーザがサービスを
利用した際に前記状況検出手段によって検出された数を示す数情報とを関連
20 付けて蓄積し、

前記付帯状況利用措置はさらに、前記状況検出手段により新たに検出され
た数と前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去に
おいて前記ユーザと一緒にいる付帯者の数が共通するケースに特有の利用サ
ービスを判断する判断手段を備え、

25 前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機
器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユー

ザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲1記載の付帯状況利用装置。

9. (補正後)前記付帯状況利用措置はさらに、

5 前記状況検出手段はさらに、前記ユーザの現在位置を検出し、

前記蓄積手段は、検出された現在位置に基づく前記ユーザの移動履歴と前記利用履歴と前記数情報とを関連付けて蓄積し、

前記判断手段は、前記位置検出手段により新たに検出されたユーザの現在位置と前記状況検出手段により新たに検出された付帯者数と前記蓄積手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、現在および過去において前記ユーザと一緒にいる付帯者の数が共通し、かつ、前記ユーザがいる場所が共通するケースに特有の利用サービスを判断し、

前記サービス提供手段は、前記特有の利用サービスに応じた情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスを前記ユーザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲8記載の付帯状況利用装置。

10. (補正後)情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスをユーザに提供する方法であって、

20 ユーザと一緒にいる付帯者を検出する付帯者検出ステップと、

ユーザと一緒にいる付帯者、または、ユーザおよびユーザと一緒にいる付帯者の移動位置、機器の操作及び利用したサービスの少なくとも1つを検出する状況検出ステップと、

前記付帯者検出ステップにより検出された付帯者を示す付帯者情報と前記状況検出ステップにより検出された移動位置、機器の操作および利用したサービスのうち少なくとも1つの利用履歴とを関連付けて記憶手段に蓄積する蓄積ス

テップと、

前記付帯者検出ステップにより新たに検出された付帯者と前記記憶手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、前記ユーザに提供するサービスを決定し、決定したサービスをユーザに提供するサービス提供ステップと

5 を含むことを特徴とする付帯状況利用方法。

11. (補正後)情報の提供、機器の設定および役務を含むサービスのうち少なくとも1つのサービスをユーザに提供する装置のためにプログラムであって、

ユーザと一緒にいる付帯者を検出する付帯者検出ステップと、

10 ユーザと一緒にいる付帯者、または、ユーザおよびユーザと一緒にいる付帯者の移動位置、機器の操作及び利用したサービスの少なくとも1つを検出する状況検出ステップと、

前記付帯者検出ステップにより検出された付帯者を示す付帯者情報と前記状況検出ステップにより検出された移動位置、機器の操作および利用したサービスのうち少なくとも1つの利用履歴とを関連付けて記憶手段に蓄積する蓄積ステップと、

15 前記付帯者検出ステップにより新たに検出された付帯者と前記記憶手段に蓄積された利用履歴とに基づいて、前記ユーザに提供するサービスを決定し、決定したサービスをユーザに提供するサービス提供ステップと

20 をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

12. (削除)

13. 前記判断手段は、前記ユーザと前記付帯者検出手段によって新たに検出
25 された付帯者との組み合わせでのみ利用されるコンテンツの選択操作行動を前記機器操作行動として判断し、

前記サービス提供手段は、属性によるコンテンツ選択を前記サービスとして前記ユーザに提供する

ことを特徴とする請求の範囲2記載の付帯状況利用装置。

- 5 14. 前記判断手段は、前記ユーザと前記付帯者検出手段によって新たに検出された付帯者との組み合わせでのみ生じる機器の設定操作行動を前記機器操作行動として判断する

ことを特徴とする請求の範囲2記載の付帯状況利用装置。

- 10 15. 前記判断手段は、前記ユーザと前記付帯者検出手段によって新たに検出された付帯者との組み合わせでのみ生じる機器の機能選択行動を前記機器操作行動として判断する

ことを特徴とする請求の範囲2記載の付帯状況利用装置。